

K-Report

2011年 9月 1日発行
第1巻 第6号

《発行者》 協同組合 愛知労務協会

富田謙社会保険労務士事務所 所長 富田 謙

■住所

〒460-0011 愛知県名古屋市中区大須四丁目 11 番 39 号 川本ビル 4 階

TEL 052-261-2611 FAX 052-261-2612

URL <http://www.tomiken.org>



1. 改正情報

目次

- 1 改正情報
- 2 ワークライフバランスの取組方法
- 3 所長コラム

■厚生年金保険料率が引き上げられます

平成 16 年の法律改正により、厚生年金保険の保険料率は、平成 29 年 9 月まで、毎年改定されることとなっています。

今回、改定された厚生年金の保険料率は、『平成 23 年 9 月分(平成 23 年 10 月納付分)から平成 24 年 8 月分(平成 24 年 9 月納付分)まで』の保険料を計算する基礎となります。

改定後の保険料率は次のとおりです。

区 分	現 行	平成 23 年 9 月～
一般の被保険者	16.058%	16.412%
日本たばこ産業株式会社の被保険者		
旅客鉄道会社等の被保険者		
農林漁業団体の事業所の被保険者	16.696%	16.944%
坑内員・船員の被保険者		

《厚生年金基金加入員の厚生年金保険料率》

厚生年金基金に加入する方の厚生年金保険料率は、上記の一般の被保険者又は坑内員・船員の被保険者の区分に応じた保険料率から、基金ごとに定められている免除保険料率(2.4%～5.0%)を控除した率となり、次の範囲内で基金ごとに定められています。

厚生年金基金に加入する一般の被保険者	11.412%～14.012%
厚生年金基金に加入する坑内員の被保険者	11.944%～14.544%

※免除保険料率及び厚生年金基金の掛け金については、加入する厚生年金基金にお問い合わせ下さい。

※年金事務所から従業員の方の社会保険の被保険者資格の取得日・喪失日、標準報酬月額、標準賞与額の決定等について通知された場合は、法律によりその内容について従業員の方に通知しなければならないことになっています。従業員の方々への通知等の励行をお願い致します。

2. ワークライフバランスの取組方法

■取組の推進方法

男女共同参画会議・仕事と生活の調和(ワークライフバランス)に関する専門調査会がとりまとめた報告によると、企業における仕事と生活の調和の推進については、管理職や従業員の負担や不公平感の増大、働き方の柔軟化に伴う業務管理・人事評価の困難化等を理由に躊躇する声も上がっています。

企業が仕事と生活の調和への取組を円滑に進めるには、以下のような方法で、こうした懸念事項を取り除いていく必要があります。



業務代替や分担の見直しは、『お互い様』という意識を育み、部署全体で業務運営の工夫を行うなど、周囲の理解促進につながります。また、業務への柔軟な対応が求められることから、周囲の従業員の能力向上にもつながります。

- ① 仕事と生活の調和に関する支援ができる職場作り
 - ・トップの意識改革、リーダーシップ、経営戦略へ位置づけ
 - ・推進期間やキーマンによる取組推進
- ② 従業員が抱える時間的制約等を理解した業務運営の実現
 - ・効率的な働き方の促進
 - ・管理職の意識改革、マネジメント能力の向上
 - ・周囲の従業員の理解促進、能力の向上
 - ・適正な人員と時間の管理、公平感のある人事評価の実施
- ③ 企業の枠を超えた取組の促進
 - ・顧客や取引先相手等の理解の促進
 - ・企業間ネットワークの構築

など

3. 所長コラム

■『命』

朝、父母は、子供たちに「行ってらっしゃい」と、声を掛ける。子どもたちは、父母に「行ってきます」と、声を掛け学校に出かける。これが父母との最後の言葉となった。

3月11日14時46分、マグニチュード9.0、その時子どもたちは学校にいた。東日本大震災による津波により、孤児となった子供たちは231人(未就学児童含む)。

2011年、熱中症により死亡した方は1,718人。

平成22年度中、交通事故により24時間以内に死亡した方は4,863人、30日以内に死亡した方は5,745人。

平成22年に労災事故で死亡した方は1,195人。

しかも、1件の死亡事故・重傷事故が発生する背景に、29件の軽傷事故と300件のヒヤリとした経験やハッとした経験があるとも言われています。(ハインリッヒの法則)

命の重さを改めて考えさせられる年となりました。

《ハインリッヒの法則》

1:29:300の法則。労働災害の事例から導き出された比率だが、あらゆる事例に当てはめることができるとされている。重大な事故を防ぐためには、些細なミスや不注意などを見逃さず、その時点で対策を講じることが重要。